

従業員の安全確保

製品・サービスの安定供給のためには、事業活動を支える従業員の安全確保が大切です。従業員の安全を速やかに把握できるよう安否確認システムを導入し、安否確認訓練を定期的(年2回以上)に実施しています。また、国内すべてのグループ会社で地区防災委員会を設置し、各地区の自然災害および火災に対する備えに取り組み、防災または火災避難訓練(年1回以上)や災害が発生したときに懸念される事項の検討を行っています。2025年度より海外拠点でも地区防災委員会を立ち上げ、国内外すべてのグループ会社で防災減災活動に取り組んでいきます。

情報セキュリティ

当社グループは、お客さまやお取引先からお預かりした情報資産ならびに自社が保有する情報資産について、漏えいや不正アクセスなどの多様な脅威から保護するため、適切な管理を徹底しています。

この目的のために、情報セキュリティ基本方針を策定し、経営層を含む情報セキュリティ管理体制の整備、関連法令・規範の遵守、社内規程の整備・運用、技術的対策の強化、ならびに従業員への教育・訓練に継続的に取り組んでいます。

また、サイバー攻撃をはじめとする脅威の変化や、関連ガイドラインの基準強化を踏まえ、情報セキュリティの仕組みについても定期的な見直しと改善を実施しています。特に、ITを活用した技術的対策の強化や、eラーニングおよび実機を用いた社内教育・訓練の充実に努めており、年々その内容を拡充しています。

成長戦略

財務戦略

資本効率の向上

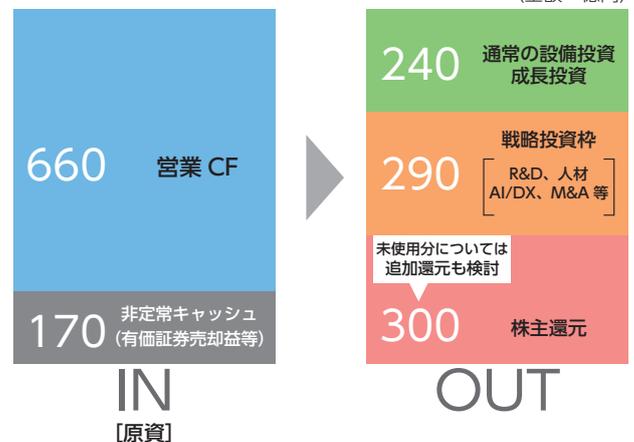
中期経営計画(しくみ・130)2ndステージ(2026年3月期~2027年3月期)における財務戦略ですが、資本効率の向上を意識した運営に努めていきます。手元流動性の目安は1.5ヵ月~2.0ヵ月とします。自己資本比率は現状より高めないとともに、政策保有株式の純資産比率の縮減に努めます。また、新たにセグメント別ROICの運用を開始し、キャッシュコンバージョンサイクルの評価も開始し、従来体質から変化させていきます。

キャピタル・アロケーション

キャピタル・アロケーションですが、中期経営計画2ndステージ(2件)累計の資金使途を策定しました。従来の設備投資に加え、新たに290億円の戦略投資枠を設け、より未来志向の投資を行っていきます。株主還元については300億円とし、仮に戦略投資枠で未使用分が生じた場合には、追加還元も検討してまいります。【右図参照】

2ndステージ累計:2026年3月期~2027年3月期の2ヵ年

(金額:億円)



株主還元策(配当方針)

株主還元の方針については、総還元性向50%以上を基本とします。配当については、DOE5.0%以上、累進配当を基本方針とし、今後も安定的な配当を継続してまいります。また、配当とのバランスを鑑みた自己株式の取得も実施してまいります。なお、取得した自己株式の保有上限は発行済株式の10%を目安に適宜消却いたします。

知的財産戦略

当社グループは、知的財産に関する活動(以下、知財活動)を事業の環境変化、目指す姿等に応じて攻守の視点から総合的に行うことにより、事業を強化していきます。特に研究、製品開発で新たに創出した技術については、特許等の権利取得、ノウハウ管理を積極的に推進し、競争優位性を確保します。また、他者の知的財産権を尊重し、新製品発売時には権利侵害がないよう調査・確認に努めるなど、知財リスクにも適切に対応します。

知財活動では、知的財産部が中核的な役割を担い、担当役員との円滑なコミュニケーションのもと関係部署、社外提携先と連携して各種取り組みを進めています。2024年度は、発明創作のインセンティブ強化のための発明対価(報奨金)の増額改定、特許分析のAIツールを用いたIPランドスケープの試行、競争優位性に資するノウハウを管理するしくみづくりなどに取り組んでいます。